

## 推薦調書（実装部門）

表彰区分	「町・村」	推薦都道府県	高知県
地方公共団体名	高知県日高村		
取組名称	日本で初めてスマホ普及率 100%を目指す「村まるごとデジタル化事業」		
連携自治体、企業、団体等	KDDI 株式会社、株式会社チェンジ、株式会社トラストバンク、KDDI 総合研究所、高知県立大学、その他		
デジタルを活用した取組の概要 （デジタルを活用した取組の全体概要と解決する個別課題の具体的内容）	（種類）	②	（左記が①の場合の分野） —
	<p><b>【デジタルを活用した取組の全体概要】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・DX化の前提条件の達成と住民自身をエンパワメントする取組として、令和3年5月に株式会社チェンジおよび株式会社KDDIと包括協定を締結し、日本で初めてスマホ普及率100%を目指す自治体宣言を行い「村まるごとデジタル化事業」を開始しました。</li> <li>・事業概要の柱として、「スマホ普及事業」及び「住民生活の質向上事業」を展開。また、当該事業を学術的に研究する動きにも繋がり、KDDI 総合研究所と高知県立大学とで3者共同研究事業を並行して実施した。</li> <li>・その他、お買い物支援のデジタル化実証事業や職員向けITリテラシー向上事業、住民同士の共助による操作支援や困りごと解決の仕組みの構築など複数の関係者や住民を巻き込みながら派生した取組も実施している。</li> <li>・加えて、当該事業を今年度も事業継続しつつマイナンバーカードの普及も目的に追加した「デジタル化促進キャンペーン」を並行して実施している。</li> </ul> <p><b>【実施に至る経緯・動機】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人口減少や少子高齢化の中で、行政サービスを維持改善していくことが困難になる将来に向けて、「住民のエンパワメント」をキーワードに、デジタルを活用した住民の生活の質向上を目指しました。DX化も含めてその前提条件としてスマートフォンを取得し、日常的に使うことができる状態になることが必要と考え、令和2年5月にスマホ普及率の全量調査を行い、調査結果から、事業骨子を作成した上で、プロポーザルを実施しました。また、プロポーザルの全体像の1つとして「他自治体のロールモデルとなる事例を創出」することも掲げており、他自治体への情報提供や視察の受入も積極的に行い、社会のDX化に貢献できる村になることを目指しています。</li> </ul> <p><b>【解決する課題の具体的内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ミッション：DX化の前提条件を整え、住民のエンパワメントを促進することで、ソサエティ5.0社会に向けた準備を完了する。</li> <li>・フェーズ0：スマートフォンの普及率100%およびアクティブ率100%</li> </ul> <p><b>スマートフォンの普及率100%に関して（アンケート調査結果より）</b></p> <p>1位：必要ない、2位：使い方がわからない、3位：価格が高い</p> <p>1については、スマートフォン未普及層は「デジタルディバイド層」であり、そもそも情報弱者の方が多く、ガラケーが無くなることすら知らないた</p>		

	<p>め日高村を小さく分割（自治会単位）し、説明会やスマホ体験会を実施。2については、よろず相談所を設置し、いつでも困りごとが相談できるようにするとともに、毎月3回程度スマホ教室を実施。令和3年度は総務省のデジタル支援推進事業も活用し、住民の日常生活の導線上で教室や相談会を並行して実施した。3は「購入費用」と「ランニングコスト」に分けることができるため、KDDI株式会社の自社努力及び購入にかかる自己負担額を緩和するため地域通貨で購入費支援を行い、ランニングコストは健康活動ポイントに応じて地域通貨に還元できる仕組みを導入し、それぞれの課題に対応した。</p> <p><b>スマートフォンのアクティブ率100%</b></p> <p>生活の質向上事業として、「健康」「防災」「情報」の3分野に関してスマホを活用した取組を展開。単に、スマホを使えるための施策ではなく、必ず必要な機能として自分自身で命を守るための取組を促進するものを選定。特に、健康事業では株式会社トラストバンクの地域通貨サービスを利用し、健康活動を促進。各アプリの活用は、説明会や体験会を開催している。</p>
デジタルを活用した取組による成果（成果がわかるデータ・数値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ <b>スマートフォン普及率</b>  65.4%（R2.5時点）→75.7%（R3.10月時点）→R4.6調査予定  →事業実施期間約6ヶ月の成果として、普及率が10%以上向上。国のスマホ普及率の向上が年1~3%（引用：情報通信白書）と比較しても成果があった。  年代別：60代 69.4%→84.2%  70代 40.4%→68.1%  80代 10.9%→28.1%</li> <li>・ <b>スマホよろず相談所</b>  相談件数：100件程度/月、スマホ教室参加者：10人~15人程度/回</li> <li>・ <b>スマホの高普及率を基盤にした日高村と連携希望企業</b>  事前登録件数13件</li> <li>・ <b>健康事業への参加住民</b>  健康事業の利用者数：500人以上（ほぼデジタルディバイド層）</li> </ul>
本取組の特徴的な点やデジタルの活用において工夫した点	<p>事業においては、企業版ふるさと納税を主な財源に、連携として地方創生推進交付金事業、デジタル活用支援推進事業、集落支援員制度、地域おこし協力隊制度などを活用し、住民（特にデジタルディバイド層）のフォロー体制をどの自治体でも活用することのできる制度を中心に構築した。また、日々起きる問題に都度対処できるようにアジャイル型で事業運営を行っている。</p>
今後の展望	<p>スマホの高普及率を社会基盤としてもっている当村と連携したい企業を公募し、社会課題を解決するための実証事業を組成するプラットフォームを形成し、現在、10社を超える事前登録企業がある（<a href="https://mirakuru-hidaka.tech/">https://mirakuru-hidaka.tech/</a>）。この「まるごとデジタルみらくるプロジェクト」は、他自治体のモデル事業を創出するとともに、民間とのコンソーシアムを構築して社会課題を解決する取組を展開予定。特に健康事業については、事業検討段階に入っており、今年度中に、令和3年度の事業結果を踏まえて独自の取組を展開する。</p>

「村まるごとデジタル化事業」概要図

村まるごとデジタル化事業（全体マッピング）

- 【コア事業】企業版ふるさと納税事業  
 【補完事業】地方創生推進交付金事業  
 デジタル活用推進支援事業  
 地域活性化起業人制度  
 地域おこし協力隊制度  
 集落活動支援制度

スマホ100%普及環境

企業のコンソーシアム

個人のエンパワメント

ソリューション  
資金の提供



R4.1.21  
募集開始

下記の様な企業や団体を募集しています!



これまでのスマホ普及実績

目標値約65%  
現在約75%

村まるごとデジタル化事業開始から約半年で、スマホ普及率が約10ポイント増加しました!

独自フォロー事業

プロボ事業  
 ①普及  
 ②アクティブ  
 i健康 ii防災 iii情報

まるごとデジタル事業

普及事業

生活の質向上事業

3G 5000ポイント  
4G 12580ポイント

- 無料
- ガラケーからスマホへの切替え(3G)
  - アプリ設定サービス(携帯会社問わず)
  - スマホの貸出
  - 料金見直しや相談
  - スマホ教室

歩いて・運動して・健康情報を記録して貯まったポイントを使って村内でお買い物!



集落支援員

1名活動  
 ・地域住民をスマ友サポーターに。  
 ・サポーターの活動支援

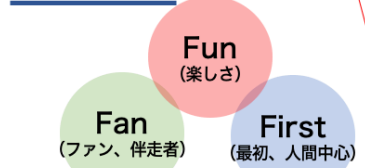
地域おこし協力隊

1名: ミッション  
 地域のデジタル化お手伝い  
 ・その他協力隊内で希望者をスマ友サポーターに。

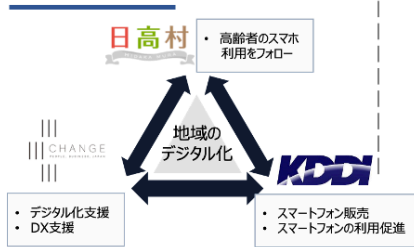
キーメッセージ

日本で初めての「スマートフォン普及率100%」を目指す村

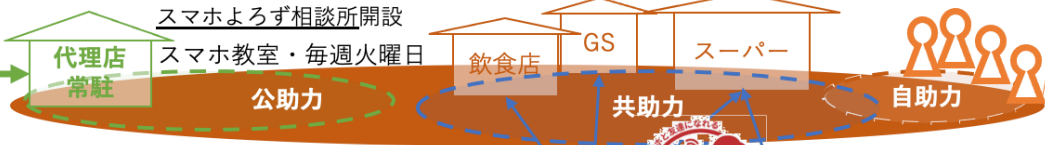
大切にすること



関係性



- 【各種キャンペーン】
- スマホ新規取得キャンペーン
  - 健康活動促進キャンペーン
  - 地域通貨活用促進キャンペーン
  - 紹介カードキャンペーン など



【地方創生推進交付金事業】

デジタルまちづくり事業

- ①デジタル共助ステーション
- ②デジタルコンテンツ創出事業

スマ友

デジタル活用教育

動画の活用

デジタルアンバサダー  
 ・ローカル芸人「あつかんDragon」

デジタル化促進キャンペーン  
 (マイナンバーカード普及含む)

日高村役場: ICT推進事業 (データ分析・ICT研修)

企業人

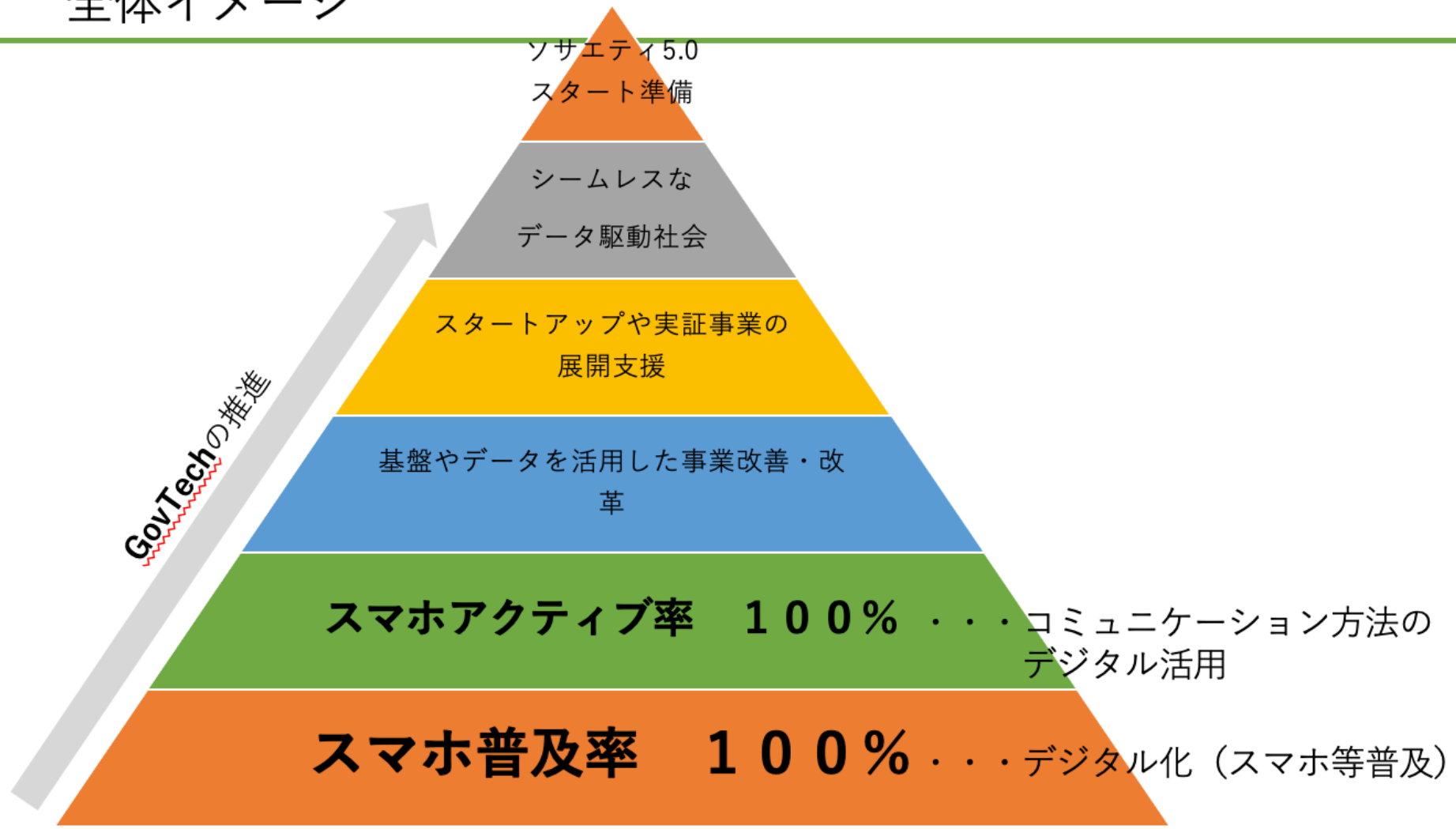
2名出向(役割)  
 ・庁内・村内のITリテラシー向上  
 ・庁内DXにかかる取組支援

研究事業

日高村、高知県立大学、KDDI総合研究所による3者共同研究事業

⇒村まるごとデジタル化事業研究  
 ⇒スマホ普及の課題  
 ⇒PPM実証事業の基盤作りなど

# 全体イメージ



## 企業版ふるさと納税活用事業（スマホ等普及によるDX化事業）

### 取組・課題

日高村：スマホ普及を目指し、庁内内部調整済み。  
 スマホ普及調査実施済み。  
 普及ターゲット：全住民（4,990人）  
 ゾーニング：プライオリティ順  
 第1ターゲット・68歳以上（未所有者層）  
 第2ターゲット・その他住民（所有者層）



課題：DX化にかかる高齢者層のテックタッチポイントの増加  
 社会全体：日高村の普及率≒全国の状況のため、普及率やネックポイントは同様

- 高齢者層のテックタッチを増やして、DX化を推進。
- モデル事業としての設計

### ポイント

スマホ等普及×企業版ふるさと納税×地域デザイン

- 全体** ■ スマホ普及率100%を「利便性と必要性」を基準に活用
- 企業版ふるさと納税** ■ 事業財源に企業版ふるさと納税を想定
- 地域デザイン** ■ デジタル化完了した環境を企業ノウハウやPOC事業の基盤として活用

### 事業全体タイムストーン

R2 R3 R4 R5 R6

